

有識者ヒアリングでの主なご意見

○宮城治男氏（NPO 法人 ETIC. 創業者）

（略歴）1993 年、NPO 法人 ETIC. の前身となる団体を創設。以後、社会起業家の育成、輩出に取り組む。前まち・ひと・しごと創生会議有識者委員。

○伊藤淳司氏（NPO 法人 ETIC. ローカルイノベーション事業部 事業部長）

（略歴）大学在学中より NPO 法人 ETIC. の事業に参画。現在は、現場第一線で関係人口創出・拡大に向けた取組支援等に従事。

- ・ 感染症の影響により、自分にとって本当に大切なことは何かを考え直し、意識が変わるきっかけとなっている。加えて、テレワークの浸透により、副業・兼業などで、地域で働くことや地域を拠点に東京の仕事をするのが身近になっている。
- ・ これに伴い、やる気のある優秀な人が地域と関わる機会が増えている一方、そうした人材を取り込める地域とそうではない地域の温度差が生まれている。
- ・ 働き方の変化により、個人の時間にも余裕ができています。空いた時間で副業・プロボノ等で地域と関わりを作りたいという人は増えています。
- ・ 大手企業でも、人材研修や事業の実証実験の場として、地方を活用する動きが出ている。

- ・ コロナ禍を通して、人と人とのつながりやそこで感じられる生きがいのような価値が重要になっており、関係人口の重要度は増している。
- ・ 人は一カ所にしか住むことができないという意味で、人口減少下で定住人口を増やすのは限界があるが、関係人口は一人が複数の地域で関係人口となることができるため、今後地域の魅力を作っていくうえでは重要になると考える。

- ・一方で、関係人口の見える化・指標化には工夫の余地がある。定量的に捉えにくい概念であるため、自治体では政策目標にしにくい側面がある。
- ・地域における投資を増やすためには、自治体における関係人口施策の優先順位を上げていくことが必要。また、単年度で取組みを終えるのではなく、腰を据えて中長期的に実施していくことで、効果を上げていくことができる。
関係人口の視点は、地域での経済の活力や福祉的な基盤の向上にも大きく波及する。担当の副市長職を置くなどの思い切った位置づけをするべきだと考える。
- ・また、自治体の持つ魅力や課題を、自治体が音頭をとってどのように関係人口の創出・拡大につなげるかという戦略を明確にし、中間支援機能（地域コーディネート機関）とともに具体的に関わり方の設計・マッチング・サポートすることが重要。そういった自治体には、面白い人が集まりやすいが、そこまで明確化している自治体は少ないように感じる。
- ・自治体と企業が協働する上では、企業の動きに自治体が柔軟・スピーディーに対応することが重要。これを進める上で、企業の人材が地域に入っていくことが重要であり、企業版ふるさと納税（人材派遣型）等の施策はこの動きを後押ししている。

○中島みき氏（株カヤック ちいき資本主義事業 事業部長）

（略歴）2019年より、移住希望者と自治体・地域の人をつなぐマッチングサービス「SMOUT」を運営。自身も都内と熱海市の二拠点生活を実践。

- ・これまでの移住者は「20～30代」「個人事業主やフリーランス」という属性の人が多かったが、昨年から「40～50代」「家族持ち」「サラリーマン」という属性の移住希望者が急激に増えた。
- ・移住を考える理由も、以前は自己実現のために移住する人が多かったが、現在は家族やパートナーとどのような暮らしがしたいかを考え、移住を検討する人が多くなっている。

- ・ 一方で、コロナ禍により職を失った人が、仕事を求めて移住を検討するケースも増えている。
- ・ 移住受入れに取り組む自治体では、起業家のような「0から1を作る人」の移住受入れを目的に取組を行うところが多い。一方で、先進的に受入れを進めている自治体では、その次のフェーズとして、起業家が立ち上げた事業を運営していく人材の確保が必要になっている。
- ・ 移住受入れに成功している地域には、自治体以外のキーパーソンがいる場合が多いと感じる。自治体はどうしても異動により数年単位で人が変わってしまうため、成功している地域では、長く継続して活動するキーパーソンを自治体がフォローする体制がうまくいっている印象を受ける。
- ・ 移住後もテレワークで東京の仕事続ける人は、急に会社に行かなければならない事情が発生することもある。東京から 200km 圏内（静岡、那須塩原など）への移住が多い。
- ・ テレワークを活用した移住に関して、企業の関心も高まっている。政府には、企業の移住に関する情報収集をサポートする施策を検討してほしい。
- ・ 地方移住を検討する人も、多くは誰かに背中を押してもらわないと実行には移らない。感染症収束後にも移住のトレンドを維持するには「本当に自分がやりたい暮らし方って何だろう」と考えさせるような呼びかけをしていく必要がある。
- ・ 一つの例として、観光や企業からの出張をきっかけに、テレワーク・移住に結び付ける方法があると思う。これまでも観光や出張がきっかけで、結果的にその地域の人と繋がり、関係人口になったという事例も多かった。
特に地方出張は、新型コロナの影響でこの1～2年減少したが、再開するならば、コロナ前の地方出張の在り方から、アップデートがあってもよいと思う。テレワーク施設を使えることで、地域の人とのつながりが増やせたり、出張業務の後に地域のプロジェクトに

参加するなど。出張で地域のプロジェクトに参加させた企業をモデルケースとして事例紹介したり、指定のテレワーク施設の利用を促すなどの施策等が考えられる。

能動的に活動する人は今後も活動すると思うが、大半の受動的な人については、上記のような企業や地域による背中押し施策が必要だと考えられる。

○大山健太郎氏（株アイリスオーヤマ 代表取締役会長）

（略歴）1964年、株アイリスオーヤマの前身である大山ブロー工業の代表に就任。1989年、株アイリスオーヤマを宮城県仙台市に移転。以後、仙台経済同友会代表幹事、東北経済連合会副会長等を歴任。

- ・地方における一番の課題は、生産年齢人口の減少。生産年齢人口の減少割合は地方のほうが大きいため、まち・ひと・しごとの在り方を根本的に転換していくことが必要になっている。
- ・仙台をはじめ各地方の中核都市を活性化することで、経済の裾野を広げ、その地方全体の活性化を波及させていくことが重要。
- ・かつては仙台の活性化により東北全体の活性化を行うという論に対しては、仙台ばかりが恩恵を受けるという批判もあった。しかし、震災以降は、仙台が頑張らないと東北全体が活性化しないという声が、経済界においては東北全体から出てきている。
- ・テレワークの広がりにより、オフィスワークを行う上では、出勤していようが、遠く離れていようが、差異なく仕事を進めることができるようになった。
- ・他方、日本の雇用形態はジョブ型ではなくチーム型であり、会議などで関係者が一カ所に集まり、チームをエンパワーメントするなど、対面で集まってしか行うことのできない仕事のやり方も残っていく。
- ・テレワークは浸透したが、国や業界とのつながりなどにより、本社を東京に置く必要のある企業は多いと思う。一方で、バックオフィ

スまですべて東京に置く必要はないと考えており、バックオフィスの地方移転に向け、地方経済界として推進を行っている。

- ・これまで地方の優秀な人材は仕事を求めて東京に出ていった。企業のバックオフィスの地方移転はこうした流出を止めることができるとともに、東京一極集中に伴う諸課題の解決につながるものと思う。
- ・東京と地方のオフィスの賃料の差を考えると、地方にオフィスを置くほうが、東京と行き来する交通費等を考慮しても、コストが抑えられる。また、働く人の環境という面でも社員の QOL 向上に資するオフィス環境を整えることができる。
- ・こうしたオフィスの地方移転、テレワークによる地方移住の推進に当たっては、働く人が働きやすい環境を整えることが重要であるというように、経営者がマインドを変えることが重要と考える。
- ・転勤等による地方移住の一番の課題は、子供の教育。仙台、札幌などの地方の中核都市はこうした面でも東京の受け皿になりうる都市機能を備えている。
- ・兼業・副業に関しては、企業の置かれた状況によって考え方が変わる。人員に余裕のある企業であれば、兼業・副業を認めるということもあると思うが、成長局面にある企業にあっては、常に人手が足りず、また社員の能力発揮が分散してしまうため、兼業・副業を推進するのは難しいという考え方もあると考える。
- ・観光等で地方に人を呼び込むうえでは、イベントを実施することが有効と考えるが、予算が問題。予算の確保に向け、ホテルの宿泊者から宿泊税を取るという方法を提言している。
- ・DXにより、供給者と消費者を物流で直接つなげることにより、地方などでも供給側の場所を選ばずビジネスを行うことができる。DXによりオフィスの在り方を見直すよりも、DXを活かしてビジネスを変革するほうが、経済規模が大きい。
- ・地方の中小企業は、経営の先細りに対する危機感はあるものの、変

化には保守的。この打開にあたっては、単に都市部人材を地方の企業に連れてくるということ以上に、商品力を磨き、DX を活用して新しい市場・商圈にチャレンジしていくことが重要である。